



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 NSユナイテッド海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9110 URL http://www.nsuship.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 北里 真一 TEL 03-6895-6261
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	137,148	△13.0	6,475	△31.7	4,064	△60.8	4,110	△52.4
27年3月期	157,625	2.6	9,474	7.1	10,380	16.4	8,626	△20.0

(注) 包括利益 28年3月期 916百万円 (△93.4%) 27年3月期 13,846百万円 (12.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	17.54	—	5.5	1.8	4.7
27年3月期	37.40	—	12.7	4.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2百万円 27年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	217,524	75,372	34.6	319.72
27年3月期	227,663	76,481	32.4	319.56

(参考) 自己資本 28年3月期 75,352百万円 27年3月期 73,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19,915	△19,326	△6,909	24,035
27年3月期	24,581	△10,782	△11,978	30,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	2,076	24.1	3.0
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	943	22.8	1.3
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成29年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	△14.3	1,300	△66.1	600	△80.6	600	△76.9	2.54
通期	128,000	△6.7	5,200	△19.7	3,600	△11.4	3,500	△14.8	14.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	239,706,793株	27年3月期	230,764,400株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,023,123株	27年3月期	91,308株
③ 期中平均株式数	28年3月期	234,303,538株	27年3月期	230,673,673株

(注) 詳細は、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	112,126	△15.0	2,631	△51.5	2,349	△73.3	2,662	△61.2
27年3月期	131,940	2.7	5,424	9.9	8,805	29.9	6,858	△3.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	11.36	—
27年3月期	29.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	106,293		60,162		56.6	255.27		
27年3月期	110,973		58,458		52.7	253.42		

(参考) 自己資本 28年3月期 60,162百万円 27年3月期 58,458百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的なグループ経営戦略および目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期における世界経済は、米国及び欧州経済の好調に支えられ上向くものと見込まれていましたが、中国経済の減速や資源価格の下落など、景気の下振れリスクが台頭したことで、景気動向が不安定な状況が続きました。

地域別に見ると、米国では、雇用環境の改善が個人消費の伸びにつながり、景気の回復局面が続いたことを受け、連邦準備制度理事会（FRB）が9年半ぶりとなる利上げを実施しました。欧州諸国では、ユーロ安や原油価格の下落等を背景に、堅調な雇用情勢や個人消費に牽引され緩やかに回復しましたが、原油輸出に依存するロシアは、長引く原油安やウクライナ情勢をめぐる経済制裁により経済が著しく悪化しました。中国では、石炭や鉄鋼などの生産・供給過剰を受け、政府による構造調整が進められた影響で景気の下振れ圧力が強まり、経済成長が鈍化しました。我が国においては、政府主導の経済・金融政策により企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、終盤は海外経済の減速懸念と円高が重荷となり、息切れ感が強まりました。

外航海運事業につきましては、原油タンカー市況が堅調に推移した一方、ドライバルク市況は極めて低い水準で推移し、厳しい事業環境が続きました。

ドライバルク市況全体は、余剰船腹が解消されないなか、中国経済の減速に伴う荷動きの停滞に回復の兆しが見られず、全船型において過去最低の水準で推移しました。ケープ型撤積船は、世界全体のスクラップ隻数が前年度のペースを上回り船腹量増大に歯止めが掛かったものの、ブラジルで発生したダム決壊事故による鉄鉱石出荷減の影響を受け、中国の輸入鉄鉱石全体に占めるブラジル産比率が低下する代わりに、豪州産の比率が高まったことによるトンマイルの縮小や、ヴァーレマックス（40万重量トン型鉄鉱石専用船）の稼働率上昇によるブラジル積みスポット用船需要の減少により、長期にわたり市況の低迷が続きました。また、パナマックス以下の中小型撤積船市況は、南米積み穀物の輸送需要増により上昇に転じる局面もありましたが、ケープ型撤積船市況の不調を受けて上値を抑えられる展開となりました。

原油タンカー市況は、新造船竣工量は限定的であった一方、原油価格の下落に伴う需要喚起により荷動きが活発化したことに加え、米国の原油輸出解禁や先高を見越した洋上備蓄の増加により船腹需給がより一層引き締まったことから、年度を通して堅調に推移しました。

内航海運事業につきましては、鋼材輸送量は減産の影響により減少したものの、ドライバルク、タンカーともに総じて安定した輸送量を確保しました。

燃料油価格につきましては、当期の外航海運事業の平均消費価格（C重油）がトン当たり上期約347ドル、下期約243ドル、期中平均で約295ドルと、前期比では約240ドル下落しましたが、当社運航船が消費する燃料油価格とB A F（燃料油サーチャージ）付契約等に適用される燃料油価格との間にタイムラグが生じるため、安価な燃料油の恩恵を十分に享受することが出来ず、当期の収益改善には直結しませんでした。また対米ドル円相場は上期平均122円、下期平均119円33銭、期中平均で120円67銭と前期比12円17銭の円安となりました。

このような事業環境下、当期の連結業績は、売上高1,371億48百万円（前期比13.0%減）、営業利益64億75百万円（前期は94億74百万円の営業利益）、経常利益40億64百万円（前期は103億80百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は41億10百万円（前期は86億26百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっております。

②次期の見通し

次期につきましては、輸出の不振や投資の鈍化などで景気動向に陰りが見え始めた米国経済をはじめ、先進国が力強さを欠くなか、中国経済の減速や資源安の影響により、資源輸出国を中心とした新興国の経済悪化が進むなど、世界経済は低成長にとどまる見通しです。

外航海運事業につきましては、燃料油安により運航費の削減が見込まれる一方、ドライバルク運賃市況の低迷による損益悪化の影響は大きく、市況の早期回復可能性を見出せない状況がしばらく続くものと思われます。また、円高の懸念は残ることから、為替差益による営業外損益の改善は望めないものと予想されます。

このような事業環境下、当社連結グループの次期の業績見通しは、連結ベース（通期）で売上高1,280億円、営業利益52億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円と予想しています。なお、これは対米ドル円換算率を1ドル=110円、燃料油価格は内地C重油価格トン当たり280ドルを前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は2,175億24百万円となり、前連結会計年度末比101億38百万円の減少となりました。このうち流動資産は有価証券や受取手形及び営業未収金等の減少により、147億80百万円減少しました。固定資産は主として船舶の減少と建設仮勘定や無形固定資産の増加の差引により、46億41百万円増加しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、90億29百万円減少の1,421億53百万円となりました。このうち流動負債は主として短期借入金の増加により、124億3百万円増加しました。固定負債は主として長期借入金の減少により、214億32百万円減少しました。

純資産合計は、NS ユナイテッド内航海運株式会社の完全子会社化のための株式交換による資本剰余金の増加及び非支配株主持分の減少、親会社株主に帰属する当期純利益と剰余金の配当の差引による利益剰余金の増加、自己株式の取得による減少及びその他の包括利益累計額の減少等により、前連結会計年度末に比べ11億10百万円減少し、753億72百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、199億15百万円の収入（前年同期比46億66百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、193億26百万円の支出（前年同期比85億44百万円の支出増）となりました。これは主に、船舶の取得による支出219億53百万円と船舶の売却による収入53億78百万円の差引によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、69億9百万円の支出（前年同期比50億70百万円の支出減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出の差引き35億71百万円の支出と配当金の支払額20億71百万円があったことによるものです。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して64億50百万円減少し、240億35百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	27.8	27.8	32.4	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.3	25.2	29.6	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.1	10.8	5.1	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	6.8	11.8	9.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付け、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。なお、連結業績に対する配当性向は概ね25%としています。

当期につきましては、中間配当は遺憾ながら見送らせていただきましたが、期末配当につきましては上述の方針に則り、1株当たり4円を予定しています。

なお次期につきましては、先述の通り今後の事業環境の見通しは依然として不透明であることから、現時点では中間配当・期末配当ともに配当額は「未定」とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、提出会社（NSユニテッド海運株式会社、以下当社という。）のほか子会社66社、関連会社3社及びその他の関係会社2社により構成されており、海運業及び海運附帯事業を主たる業務としております。当該事業に係る当社並びに子会社及び関連会社の位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は連結財務諸表に関するセグメントの区分と同一です。

当社：運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を営んでおります。

子会社及び関連会社：

①外航海運事業

- ・当社への外航船舶貸渡業を主とする会社（会社数44社）
NEW HARVEST S. A.、HIGHLAND MARITIME S. A.、HOSEI SHIPPING S. A. 他
- ・船舶管理業、海運仲立業等の海運附帯事業を行う会社（会社数10社）
NSユニテッドマリンサービス(株)、日邦マリン(株) 他
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を主とする会社（会社数2社）
NS UNITED TANKER PTE. LTD. 他

②内航海運事業

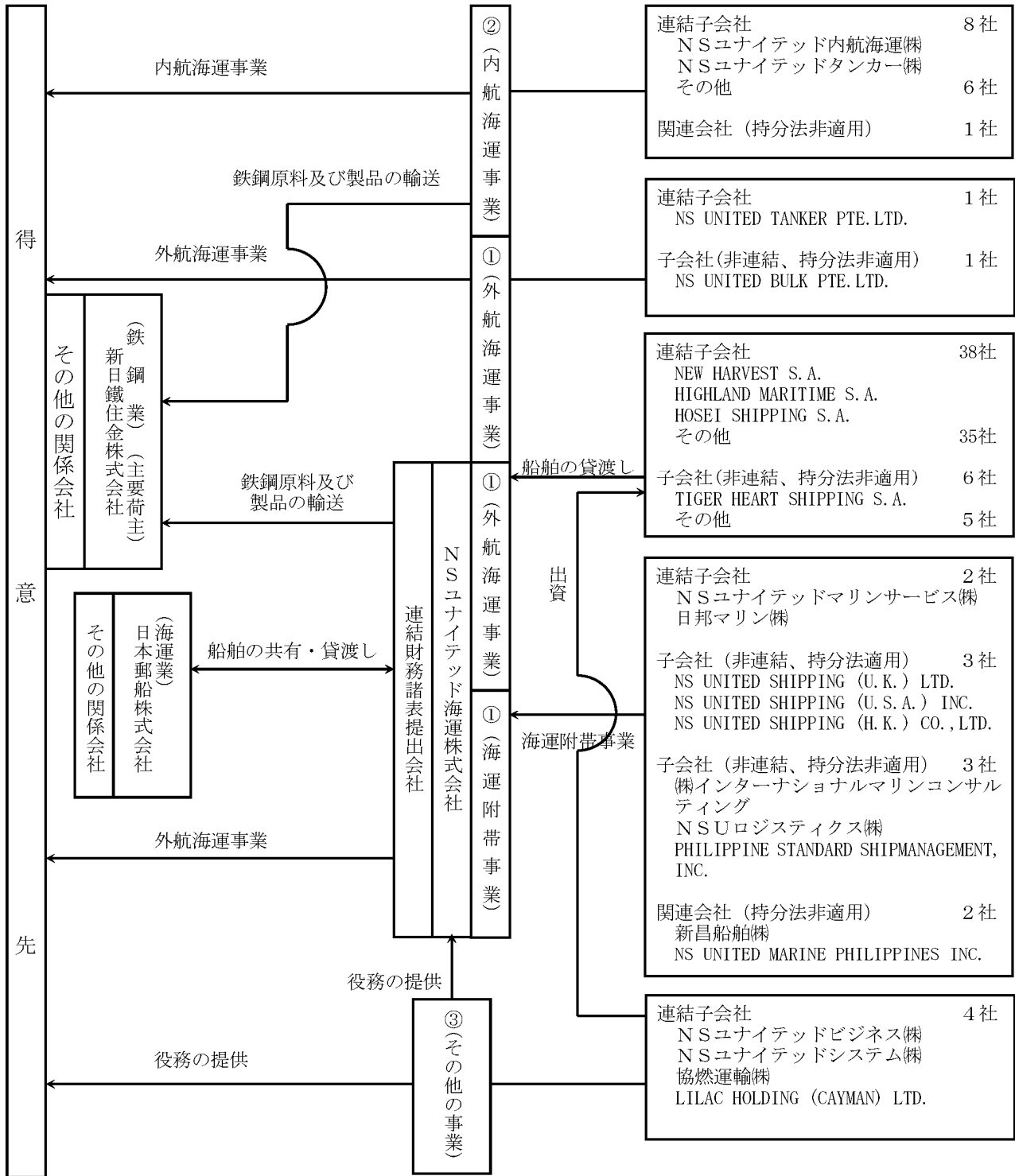
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する内航海運事業を主とする会社（会社数9社）
NSユニテッド内航海運(株)、NSユニテッドタンカー(株) 他

③その他

- ・陸運業、情報サービス業等を行う会社（会社数4社）
協燃運輸(株)、NSユニテッドシステム(株)、NSユニテッドビジネス(株) 他

- (2) 新日鐵住金株式会社は当社のその他の関係会社であり、当社の事業上重要で、継続的な緊密関係にあります。

- (3) 以上について図示すると次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、外航海運事業を中核とし、内航海運事業、船舶管理業等の子会社を擁する企業グループです。お客さまの要請に即応した安全かつ高度な海上輸送サービスを提供することを通じ、世界の経済活動に参画するとともに、社会の発展に寄与することを旨として企業活動を行っています。大型船により内外の基幹産業向けに鉄鉱石、石炭、原油などの原材料を安定的に輸送すること、及び中・小型船により鉄鋼製品・穀物・銅鉱石をはじめとする非鉄鉱石などを機動的・効率的に輸送することを事業の柱として、適正な利潤を確保しグループ全体の企業価値を高めながら、株主の皆さまの期待にこたえられる企業グループになることを経営の基本方針としています。

(2) 中長期的なグループ経営戦略および目標とする経営指標

当社は平成26年5月策定の中期経営計画『Unite & Full-Ahead! II』の中で、以下の目標と重点戦略を掲げております。

中期経営目標

「2018年度 連結売上高2,000億円、連結営業利益120億円達成を目標に、ドライバルクを中心とした事業基盤を強化する。」

また、下記5つの重点戦略を柱とする実行計画を着実に進めております。

①新日鐵住金(株)グループをはじめとする、国内外の顧客向け輸送サービスの深化・拡充

お客様の輸送ニーズを的確に捉え、船種・船型にとらわれない総合的な輸送サービスの提供を通じ、営業基盤の一層の安定化を図ります。

②NSUグループ内の協働・連携強化による新規商権開拓および獲得

アジアを中心とした新興国関連需要と海上輸送の長期的な構造変化に対応した、本社-営業拠点一体のグローバル戦略を展開し、将来に向けた収益基盤を構築します。

③安全・安定運航の徹底

船舶管理能力の強化を通して事故ゼロを目指し、より安全かつ高度な海上輸送サービスをお客様に提供してまいります。

④グローバル展開に向けた組織強化と人材育成

効率的な組織運営の徹底により迅速かつ適正な経営を進めるとともに、営業力強化を主眼とする要員計画と人材育成プランを実施し、グローバル戦略をバックアップする組織体制を整えます。

⑤財務体質の強化

今後、収益を積み重ねることにより、船舶投資に係る資金調達に伴い悪化したデット・エクイティ・レシオ等経営指標の改善を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

現状、外航海運市況は厳しい水準で推移し、為替・原油価格など外部環境も不透明な状況が続いていることから上述の中期経営目標の数値目標の達成は厳しい状況と認識しております。

平成28年度は現行中期経営計画の最終年度であり、平成29年度以降を対象とする新中期経営計画の策定を見据えながら、NSUグループ企業全体の結集により内外航ともに収益向上を図るとともに、大型船舶による資源輸送などの強みを伸ばしプレゼンス向上を図るべく、「新たな発展へのスタート」をスローガンに、グループ一丸となり取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,394	24,205
受取手形及び営業未収金	15,415	12,257
有価証券	9,262	—
たな卸資産	5,034	3,170
前払費用	3,080	2,711
繰延税金資産	2,066	1,897
デリバティブ債権	9,153	6,421
その他流動資産	1,380	1,339
貸倒引当金	△24	△22
流動資産合計	66,759	51,979
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	144,750	141,665
建物（純額）	571	538
土地	788	788
建設仮勘定	6,542	11,642
その他有形固定資産（純額）	196	191
有形固定資産合計	152,848	154,824
無形固定資産		
投資その他の資産	235	2,793
投資その他の資産		
投資有価証券	5,514	4,588
長期貸付金	95	71
繰延税金資産	1,247	1,566
退職給付に係る資産	285	1,071
その他長期資産	682	632
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,821	7,928
固定資産合計	160,904	165,545
資産合計	227,663	217,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,220	4,771
短期借入金	17,695	34,116
未払金	85	54
未払費用	393	322
未払法人税等	491	155
繰延税金負債	2,650	1,408
前受金	1,428	1,022
賞与引当金	435	384
役員賞与引当金	58	46
デリバティブ債務	6,010	7,124
その他流動負債	2,392	1,858
流動負債合計	38,857	51,260
固定負債		
長期借入金	108,154	87,703
繰延税金負債	593	379
特別修繕引当金	2,329	2,419
退職給付に係る負債	713	341
その他固定負債	537	52
固定負債合計	112,325	90,893
負債合計	151,181	142,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	13,429	17,181
利益剰余金	46,127	48,160
自己株式	△27	△991
株主資本合計	69,829	74,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	△10
繰延ヘッジ損益	2,758	△196
為替換算調整勘定	168	651
退職給付に係る調整累計額	268	258
その他の包括利益累計額合計	3,885	702
非支配株主持分	2,768	19
純資産合計	76,481	75,372
負債純資産合計	227,663	217,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	157,625	137,148
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	141,983	124,502
売上総利益	15,641	12,646
一般管理費	6,167	6,172
営業利益	9,474	6,475
営業外収益		
受取利息	51	61
受取配当金	115	125
持分法による投資利益	18	2
為替差益	2,527	—
受取補償金	—	126
その他営業外収益	144	107
営業外収益合計	2,855	421
営業外費用		
支払利息	1,715	1,703
為替差損	—	1,016
その他営業外費用	233	113
営業外費用合計	1,949	2,832
経常利益	10,380	4,064
特別利益		
固定資産売却益	254	193
投資有価証券売却益	181	3
用船解約金	—	284
特別利益合計	435	481
特別損失		
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	—	139
減損損失	116	—
特別退職金	—	62
特別損失合計	124	201
税金等調整前当期純利益	10,691	4,343
法人税、住民税及び事業税	907	567
法人税等調整額	785	△307
法人税等合計	1,692	260
当期純利益	9,000	4,083
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	373	△27
親会社株主に帰属する当期純利益	8,626	4,110

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,000	4,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	△685
繰延ヘッジ損益	4,442	△2,954
為替換算調整勘定	△48	497
退職給付に係る調整額	219	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	107	△14
その他の包括利益合計	4,847	△3,167
包括利益	13,846	916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,442	928
非支配株主に係る包括利益	405	△11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	13,429	39,721	△27	63,423
会計方針の変更による累積的影響額			△144		△144
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,300	13,429	39,577	△27	63,280
当期変動額					
剰余金の配当			△2,076		△2,076
親会社株主に帰属する当期純利益			8,626		8,626
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株式交換による増加					—
連結範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,550	△0	6,550
当期末残高	10,300	13,429	46,127	△27	69,829

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	588	△1,686	109	59	△931	2,451	64,943
会計方針の変更による累積的影響額						1	△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	588	△1,686	109	59	△931	2,452	64,801
当期変動額							
剰余金の配当							△2,076
親会社株主に帰属する当期純利益							8,626
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株式交換による増加							—
連結範囲の変動							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	4,444	59	209	4,815	316	5,131
当期変動額合計	103	4,444	59	209	4,815	316	11,681
当期末残高	690	2,758	168	268	3,885	2,768	76,481

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	13,429	46,127	△27	69,829
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,300	13,429	46,127	△27	69,829
当期変動額					
剰余金の配当			△2,076		△2,076
親会社株主に帰属する当期純利益			4,110		4,110
自己株式の取得				△964	△964
自己株式の処分		△0		0	0
株式交換による増加		3,748			3,748
連結範囲の変動			△1		△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3,751	2,033	△963	4,821
当期末残高	10,300	17,181	48,160	△991	74,650

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	690	2,758	168	268	3,885	2,768	76,481
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	690	2,758	168	268	3,885	2,768	76,481
当期変動額							
剰余金の配当							△2,076
親会社株主に帰属する当期純利益							4,110
自己株式の取得							△964
自己株式の処分							0
株式交換による増加							3,748
連結範囲の変動							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△700	△2,954	483	△11	△3,182	△2,748	△5,930
当期変動額合計	△700	△2,954	483	△11	△3,182	△2,748	△1,110
当期末残高	△10	△196	651	258	702	19	75,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,691	4,343
減価償却費	14,502	14,260
減損損失	116	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△51
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△12
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	374	91
退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の増減額	△143	△79
受取利息及び受取配当金	△166	△186
支払利息	1,715	1,703
為替差損益 (△は益)	△1,744	775
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△2
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△254	△195
投資有価証券売却損益 (△は益)	△173	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	139
営業債権の増減額 (△は増加)	△405	3,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,772	1,863
営業債務の増減額 (△は減少)	△657	△2,449
未払金の増減額 (△は減少)	△80	△29
その他	835	△626
小計	27,375	22,661
利息及び配当金の受取額	297	186
利息の支払額	△2,081	△2,029
法人税等の支払額	△1,011	△903
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,581	19,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
船舶の取得による支出	△20,160	△21,953
船舶の売却による収入	9,506	5,378
その他の固定資産取得による支出	△184	△2,780
その他の固定資産売却による収入	15	3
投資有価証券の取得による支出	△394	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	379	13
その他	56	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,782	△19,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200
長期借入れによる収入	12,946	13,707
長期借入金の返済による支出	△22,744	△17,278
自己株式の取得による支出	△0	△964
配当金の支払額	△2,073	△2,071
非支配株主への配当金の支払額	△83	△83
その他	△24	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,978	△6,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	△131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,248	△6,450
現金及び現金同等物の期首残高	28,237	30,485
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,485	24,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 53社

主要な連結子会社の名称

NS ユナイテッド内航海運(株)

NS ユナイテッドタンカー(株)

当連結会計年度より、重要性が増したLINDEN LINE S.A.、KERRIA LINE S.A.、MAYFLOWER LINE S.A.及び新規に設立したPANSY LINE S.A.の4社を連結の範囲に含めております。

また、LOTUS LAND SHIPPING S.A.は解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)インターナショナルマリンコンサルティング 他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと認められるので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 3社

持分法適用非連結子会社名

NS UNITED SHIPPING (U.K.) LTD.

NS UNITED SHIPPING (U.S.A.) INC.

NS UNITED SHIPPING (H.K.) CO., LTD.

(2) 非連結子会社(株)インターナショナルマリンコンサルティング 他)及び関連会社(新昌船舶(株)他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NS UNITED TANKER PTE. LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- a. 船舶
主として定額法を採用しておりますが、一部の船舶について定率法を採用しております。
なお、主要なものの耐用年数は13年から20年です。
- b. 建物（附属設備を除く）
主として定額法を採用しております。
- c. その他
定率法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、契約関連無形資産については契約期間に基づいております。
- ③ リース資産
- a. 所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。
- b. 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 特別修繕引当金
船舶の特別修繕（定期検査）に備えるため設定し、定期検査費用実績等に基づき算定し計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップの円貨額に換算しております。また、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は、主として航海日割基準を採用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を適用し、金利スワップ取引の一部については特例処理に、通貨スワップについては振当処理によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶の建造に係る借入金の支払利息のうち、竣工迄の期間に対応するものは、取得価額に算入しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益は57百万円、税金等調整前当期純利益は1,305百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,248百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループが所有する船舶のうち、国際海事機関が新たに基準化したパラスタック等塗装性能基準を最も早く適用した船舶が最初の中間検査を迎えるに当たり当該基準が目的とする防食性能の向上を検証したところ、想定通りの性能が確認され、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込まれることが判明しました。

これを受けて、当連結会計年度において中期経営計画の前提となる船舶の使用方針を見直し、当該基準適用船のうち、長期の輸送契約等に従事することが保証されている船舶を除き、撤積船の耐用年数を従来の15年から20年に、タンカーの耐用年数を従来の13年から20年にそれぞれ変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,105百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△24百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」△24百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しており、船舶の運航地域を基礎として「外航海運事業」及び「内航海運事業」の2つを報告セグメントとしております。

外航海運事業は、撒積船による鉄鉱石・石炭・鉄鋼製品・非鉄鉱石等の輸送、タンカーによる原油・LPG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っており、内航海運事業は、国内水域における撒積船による鉄鋼製品・石灰石・セメント等の輸送、タンカーによるLPG・LNG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	132,616	24,605	157,221	403	157,625	—	157,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9	9	294	303	△303	—
計	132,616	24,614	157,230	697	157,928	△303	157,625
セグメント利益	7,726	1,710	9,436	27	9,463	11	9,474
セグメント資産	201,861	25,387	227,248	623	227,872	△209	227,663
その他の項目							
減価償却費	12,646	1,844	14,490	12	14,502	—	14,502
持分法適用会社への投資額	1,027	—	1,027	—	1,027	—	1,027
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,671	926	19,597	16	19,613	—	19,613

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業、情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント資産の調整額△209百万円は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	113,353	23,392	136,745	403	137,148	—	137,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13	13	252	265	△265	—
計	113,353	23,405	136,758	655	137,414	△265	137,148
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,074	1,394	6,468	△8	6,460	14	6,475
セグメント資産	194,094	23,295	217,390	579	217,969	△444	217,524
その他の項目							
減価償却費	12,365	1,852	14,218	43	14,260	—	14,260
持分法適用会社への投資額	1,015	—	1,015	—	1,015	—	1,015
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,863	855	24,719	7	24,726	—	24,726

- (注) 1. 「その他」の区分には、陸運業、情報サービス業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 3. セグメント資産の調整額△444百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

海上運送業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	オーストラリア	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	中近東	その他	合計
48,291	54,047	12,226	36,313	1,416	3,411	1,921	157,625

(注) 売上高は運賃については積地を、貸船料については船舶の引渡地を基礎とし、その他の売上については顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

海上運送業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	中近東	その他	合計
48,980	48,746	7,878	24,477	1,949	2,385	2,732	137,148

(注)売上高は運賃については積地を、貸船料については船舶の引渡地を基礎とし、その他の売上については顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	外航海運事業	内航海運事業	計				
減損損失	116	—	116	—	116	—	116

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	319.56円	319.72円
1株当たり当期純利益金額	37.40円	17.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,626	4,110
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	8,626	4,110
普通株式の期中平均株式数 (株)	230,673,673	234,303,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。